

売却可能遊休市有地一覧表

平成26年1月31日現在

No.	所管課	所在地	面積(m ²)	売却価格(円) [見込み額]	売却可能 時期	備考
A	総務課	長崎町(旧国民宿舍跡地)	8,669.44	156,916,000	公募中	
B	観光商工課	潮見町15-7(マリーナ後背地)	9,696.85	【169,680,000】	H26年度以降	・当初の潮見町15-7は売却予定地であったが、潮見町15-6の売却に変更となった。 ・イベント用地としての利用等、公共的な利用に供することを前提に売却の検討をする必要がある。 ・港湾施設の利用計画の見直しが生じるため、慎重な検討を要する。
C	観光商工課	潮見町15一部(マリーナ後背地)	12,000.00	【210,000,000】		
5	観光商工課	潮見町15-6(マリーナ後背地)	9,038.71		交渉中	・今年度中に大学へ売却するため、現在、県の港湾課と協議を進めるとともに大学側と交渉中。
D	生涯学習課	小畑新町(市民センター南側)	3,300.00	【119,790,000】	H26年度	H26. 3までに測量を終了し、境界確定後に売却事務に移行。
E	教育総務課	南小川町(旧学校給食センター)	4,894.00	【177,652,200】	建物解体後	水路の用途廃止手続き(半年~1年)及び測量が必要
F	総務課	豊里台(県営住宅西側)	6,611.60	【54,215,120】		売却代金は豊里基金へ積み立てなければならない。
1	総務課	三崎町1-471-37	556.06		H26年3月募集予定	隣接地の公図に誤り(法務局等と協議中)
2	総務課	小浜町2569-7	527.26	3,901,000	公募中	
3	社会福祉課	幸町1-1	981.00		建物解体後	建物解体後
4	社会福祉課	清水町2731-3	109.00		遊具基礎の撤去後	遊具基礎の撤去後
6	観光商工課	高神西町13-1	1,366.00		避難路	・避難路としての計画があるため、検討を要する。
7	都市整備課	春日町2554-1	1,697.82		困難	境界確定、測量困難(赤道・堤敷)ガス貯蔵庫搬出スペース確保必要
8	都市整備課	黒生町7235の一部	309.00		H26年度以降	分筆・市指定道路の復元が必要。分筆、市指定道路の復元事務については未着手。
9	都市整備課	黒生町7235の一部	327.00			
10	土木課	豊里台1-1044-248	51.00		売却困難なため未着手	市道 更地で売却の場合は舗装・側溝の撤去 更地で売却の場合は舗装・側溝の撤去 更地で売却の場合は舗装・側溝の撤去
	土木課	豊里台1-1044-249	43.00			
	土木課	豊里台1-1044-250	933.00			
	土木課	豊里台1-1044-255	495.00			
	土木課	豊里台1-1044-257	493.00			
	土木課	豊里台1-1044-258	26.00			
	土木課	豊里台1-1306-15	121.40			
11	土木課	豊里台1-1044-315	243.00		売却困難なため未着手	ガス管横断敷設 更地で売却の場合は舗装・側溝の撤去 市道/ガス管横断敷設 更地で売却の場合は舗装・側溝の撤去 ガス管横断敷設 更地で売却の場合は舗装・側溝の撤去
	土木課	豊里台1-1044-316	494.00			
	土木課	豊里台1-1044-317	933.00			
	土木課	豊里台1-1044-318	493.00			
	土木課	豊里台1-1044-319	50.00			
12	病院再生室	台町2140-1	2,357.00		建物解体後	建物等解体後
13	消防本部	豊里台1-1044-14	507.29		H26年度以降	消防署用地(建設予定なし)周辺市有地と一体で売却

主要な債権※の平成25年度決算見込

一般会計

	調定見込額 A	前年度 収納率	見込 収納率 B	収納見込額 C=A×B	H25.10における 収納見込額
市税	9,400,590,000	86.07	88.15	8,287,087,000	8,195,495,000
市営住宅使用料	95,025,047	71.12	71.34	67,791,522	66,290,846
保育所運営費 負担金	247,161,300	95.36	95.49	236,014,300	252,468,050
学校給食費 負担金	241,032,000	97.56	97.19	234,265,483	238,153,000
生活保護費 返還金・徴収金	18,526,825	64.37	58.15	10,773,164	7,134,757
し尿収集手数料	53,785,837	96.20	95.82	51,538,978	50,098,320
財産貸付料	12,494,113	91.24	91.92	11,485,502	10,969,928
老人保護措置費 負担金	15,565,182	96.49	97.15	15,121,882	14,556,011

特別会計

	調定見込額 A	前年度 収納率	見込 収納率 B	収納見込額 C=A×B	H25.10における 収納見込額
国民健康保険料	3,773,401,000	64.94	68.30	2,577,416,194	2,439,640,471
介護保険料	1,042,193,341	96.03	95.54	995,660,740	992,579,620
後期高齢者 医療保険料	512,092,200	97.32	97.73	500,451,200	498,645,000
下水道使用料	538,127,983	98.14	98.25	528,694,927	538,872,338
下水道事業 受益者負担金	35,128,630	71.32	77.27	27,142,460	22,348,143
一般被保険者 返納金	9,166,360	75.02	85.49	7,835,886	1,100,000

※ 普通会計の平成24年度決算において収入未済額が50万円以上であった債権を対象とした。

平成25年度決算見込みへの対策について

(保険年金課)

1 決算見込

単位:円

	調定額(見込) A	収納率(見込) B	目標収納率	収納率 (H24決算)	収入額(見込) C	収入済額 (H25.12.31現在)	不納欠損額(見込) D	収入未済額(見込) E=A-(C+D)	収入未済額 (H24決算)
合計	3,773,401,000	68.30%	68.00%	64.94%	2,577,416,194	1,744,301,578	310,000,000	885,984,806	1,021,770,221
現年度分	2,769,396,000	88.41%	88.00%	85.06%	2,448,423,194	1,654,623,542	0	320,972,806	397,131,611
過年度分	1,004,005,000	12.85%	13.00%	18.83%	128,993,000	89,678,036	310,000,000	565,012,000	624,638,610

2 平成25年度における取組の実施状況

(1) 未収金の縮減及び発生防止のための取組

- ・徴収嘱託員による納付勧奨
- ・ペイジー口座振替受付サービス開始など、口座振替加入の促進
- ・納付のPRや広報啓発活動による納期内納付の勧奨
- ・収納率向上のための徴収対策会議の開催
- ・現年滞納者を対象とした臨戸訪問及び電話催告
- ・滞納者の納付能力把握のための、定期的な納付相談の実施
- ・短期被保険者証及び資格証明書の交付
- ・滞納の早期解消や新規滞納者を抑制するため、督促状、催告書、未納額のお知らせの発送
- ・電話催告等のコールセンター委託の検討

(2) 債権の適正な管理のための取組

- ・納付相談内容に応じた時効中断の実施
- ・滞納管理システムの効率的な活用
- ・滞納マニュアルの作成
- ・高額滞納者等に対する預金調査
- ・預金調査結果に基づく差押及び執行停止の実施



銚子市立病院 第 162 号

平成 26 年 2 月 18 日

銚子市立病院の方向性を検討する委員会 委員長 様

銚子市長 越 川 信 一

銚子市立病院の今後の方向性について（諮問）

銚子市立病院の方向性を検討する委員会条例第 2 条第 1 項の規定により、次のとおり諮問します。

1 諮問事項

銚子市立病院の方向性に関する事項について

2 諮問理由

香取海匠地域の医療環境や、銚子市の保健・福祉、厳しい財政状況を踏まえ、公的医療機関である銚子市立病院の目指すべき方向性についてご検討いただきたく、諮問するものです。

以 上

銚子市立病院の方向性を検討する委員会 委員名簿

敬 称 略

1号委員は50音順

No.	区 分	氏 名	所 属 等
1	1号委員	熱田 衛政	銚子市歯科医師会長
2	1号委員	安藤 智子	銚子市地域包括支援センター長 保健師
3	1号委員	飯田 和宏	銚子薬剤師会副会長
4	1号委員	伊良部 徳次	総合病院 国保旭中央病院副院長
5	1号委員	大野 慶周	銚子市医師会副会長
6	1号委員	三村 経夫	前徳島県つるぎ町病院事業管理者 医師 銚子市行政アドバイザー
7	2号委員	富田 一栄	総務省地方公営企業等経営アドバイザー 税理士 銚子市行政アドバイザー
8	3号委員	原田 典和	銚子市参与

平成25年度一般会計決算見込

(単位 円)

	10月21日	11月20日		12月18日		2月21日	
歳入決算見込額	24,891,372,075	24,957,357,075	市税増収65,985,000	24,957,357,075		24,596,312,670	市税増収25,607,000 地方交付税▲57,559,000 各種交付金73,782,000 市債▲334,000,000 公共施設基金繰入▲38,615,000 その他▲30,259,405
歳出決算見込額	25,281,404,782	25,281,404,782		25,313,237,782	病院再生専決分31,833,000	24,554,557,766	職員人件費▲66,638,695 病院事業会計補助等▲125,181,000 国民健康保険事業基準外繰出し▲47,113,000 介護保険事業繰出し▲100,000,000 繰越事業繰越分▲229,733,734 その他▲190,013,587※
歳入歳出差引額	▲ 390,032,707	▲ 324,047,707		▲ 355,880,707		41,754,904	
翌年度繰越額	16,415,000	16,415,000		16,415,000		108,265,334	高度衛生管理型市場整備補助76,520,000 その他15,330,334
実質収支額	▲ 406,447,707	▲ 340,462,707		▲ 372,295,707		▲ 66,510,430	

豊里住宅団地公共施設等整備基金繰入可能額 200,000,000円

※契約不調分含む

スポーツコミセン屋根改修	40,000,000円
第五中学校トイレ改修	19,122,000円
銚子高校グラウンド整備	4,000,000円
小型動力ポンプ付積載車	5,005,000円

平成26年度一般会計当初予算削減率及び削減額

● 平成26年度一般会計当初予算案	24,229,000 千円	a		
● 平成25年度一般会計当初予算(骨格)	22,693,000 千円	b	6.8%増	1,536,000 千円 a-b
● 平成25年度一般会計6月補正予算後(肉付け後)	23,514,607 千円	c	3.0%増	714,393 千円 a-c

◎ 平成26年度特殊要素

・ 小・中学校耐震改修	1,479,898 千円	d	(一般財源162千円)
・ 臨時福祉給付金等	236,047 千円	e	(一般財源 0千円)
・ 消費税関連等システム改修	25,619 千円	f	(一般財源 0千円)
・ 庁舎等災害復旧	128,149 千円	g	(一般財源 0千円 全額特別交付税)
・ 高度衛生管理型市場機能強化補助 (債務負担行為分)	252,000 千円	h	(一般財源 0千円 全額特別交付税)

(d+e+f+g+h)

2,121,713 千円 i

(a-i)

22,107,287 千円 j

6.0%減 ▲ 1,407,320 千円 j-c

会計別予算額

(単位 千円)

区 分	平成 2 6 年 度		平成 2 5 年 度		比 較	
	金 額 a	構 成 比 %	金 額 b	構 成 比 %	金 額 a - b	増 減 率 %
総 額	46,986,994	100.0	45,269,689	100.0	1,717,305	3.8
一 般 会 計	24,229,000	51.6	22,693,000	50.2	1,536,000	6.8
公 営 企 業 会 計	4,289,914	9.1	4,519,106	10.0	△ 229,192	△ 5.1
水 道 事 業	3,578,000	7.6	3,486,000	7.7	92,000	2.6
病 院 事 業	711,914	1.5	1,033,106	2.3	△ 321,192	△ 31.1
特 別 会 計	17,819,000	37.9	17,409,000	38.4	410,000	2.4
国民健康保険事業	9,774,000	20.8	9,528,000	21.0	246,000	2.6
下 水 道 事 業	1,926,000	4.1	2,301,000	5.1	△ 375,000	△ 16.3
介 護 保 険 事 業	5,397,000	11.5	4,879,000	10.8	518,000	10.6
介 護 保 険 予 防 支 援 事 業	23,000	0.0	23,000	0.0	0	0.0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	699,000	1.5	678,000	1.5	21,000	3.1
基 金	649,080	1.4	648,583	1.4	497	0.1
土 地 開 発 基 金	547,154	1.2	547,154	1.2	0	0.0
育 英 資 金 貸 付 基 金	101,926	0.2	101,429	0.2	497	0.5

一般会計款別予算額

歳 入

(単位 千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	金 額 a	構成比 %	金 額 b	構成比 %	金 額 a - b	増減率 %
1*市 税	8,270,395	34.1	8,049,783	35.5	220,612	2.7
2 地 方 譲 与 税	246,102	1.0	250,000	1.1	△ 3,898	△ 1.6
3 利 子 割 交 付 金	14,566	0.1	13,176	0.1	1,390	10.5
4 配 当 割 交 付 金	33,578	0.1	10,500	0.0	23,078	219.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,136	0.0	4,000	0.0	9,136	228.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	815,560	3.4	686,283	3.0	129,277	18.8
7 ゴルフ場利用税交付金	22,503	0.1	21,741	0.1	762	3.5
8 自動車取得税交付金	43,927	0.2	86,380	0.4	△ 42,453	△ 49.1
9 地方特例交付金	16,500	0.1	19,700	0.1	△ 3,200	△ 16.2
10 地 方 交 付 税	5,666,505	23.4	5,775,200	25.4	△ 108,695	△ 1.9
11 交通安全対策特別交付金	12,000	0.0	12,000	0.1	0	0.0
12*分担金及び負担金	290,995	1.2	307,488	1.4	△ 16,493	△ 5.4
13*使用料及び手数料	627,894	2.6	595,467	2.6	32,427	5.4
14 国 庫 支 出 金	2,948,594	12.2	2,111,666	9.3	836,928	39.6
15 県 支 出 金	1,286,866	5.3	1,164,478	5.1	122,388	10.5
16*財 産 収 入	18,088	0.1	343,659	1.5	△ 325,571	△ 94.7
17*寄 附 金	14,319	0.0	27,107	0.1	△ 12,788	△ 47.2
18*繰 入 金	259,268	1.1	330,167	1.5	△ 70,899	△ 21.5
19*繰 越 金	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0
20*諸 収 入	1,106,904	4.6	1,450,405	6.4	△ 343,501	△ 23.7
21 市 債	2,421,300	10.0	1,333,800	5.9	1,087,500	81.5
歳 入 合 計	24,229,000	100.0	22,693,000	100.0	1,536,000	6.8
自 主 財 源	10,687,863	44.1	11,204,076	49.4	△ 516,213	△ 4.6
依 存 財 源	13,541,137	55.9	11,488,924	50.6	2,052,213	17.9
計	24,229,000	100.0	22,693,000	100.0	1,536,000	6.8

* 印=自主財源：市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
 依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金
 ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税
 交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

歳 出

(単位 千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	金 額 a	構成比 %	金 額 b	構成比 %	金 額 a - b	増減率 %
1 議 会 費	242,888	1.0	250,107	1.1	△ 7,219	△ 2.9
2 総 務 費	2,600,646	10.7	2,631,336	11.6	△ 30,690	△ 1.2
3 民 生 費	7,468,365	30.8	7,245,600	31.9	222,765	3.1
4 衛 生 費	2,708,670	11.2	3,379,520	14.9	△ 670,850	△ 19.9
5 労 働 費	12,692	0.1	14,200	0.1	△ 1,508	△ 10.6
6 農 林 水 産 業 費	832,296	3.5	466,597	2.1	365,699	78.4
7 商 工 費	288,274	1.2	336,220	1.5	△ 47,946	△ 14.3
8 土 木 費	1,249,549	5.2	1,121,928	4.9	127,621	11.4
9 消 防 費	1,145,036	4.7	1,056,781	4.7	88,255	8.4
10 教 育 費	4,124,439	17.0	2,689,101	11.8	1,435,338	53.4
11 災 害 復 旧 費	128,149	0.5	233,015	1.0	△ 104,866	△ 45.0
12 公 債 費	3,397,996	14.0	3,228,595	14.2	169,401	5.2
14 予 備 費	30,000	0.1	40,000	0.2	△ 10,000	△ 25.0
計	24,229,000	100.0	22,693,000	100.0	1,536,000	6.8

歳 出（性質別）

（単位 千円）

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	金 額 a	構成比 %	金 額 b	構成比 %	金 額 a - b	増減率 %
人 件 費	6,043,477	24.9	6,111,373	26.9	△ 67,896	△ 1.1
物 件 費	2,944,397	12.2	2,992,305	13.2	△ 47,908	△ 1.6
維 持 補 修 費	117,559	0.5	143,533	0.6	△ 25,974	△ 18.1
扶 助 費	4,078,727	16.8	4,126,894	18.2	△ 48,167	△ 1.2
補 助 費 等	1,204,577	5.0	1,262,312	5.6	△ 57,735	△ 4.6
普通建設事業費	2,643,459	10.9	471,501	2.1	2,171,958	460.6
補 助	1,600,483	6.6	32,773	0.2	1,567,710	4,783.5
単 独	1,042,976	4.3	438,728	1.9	604,248	137.7
災 害 復 旧 費	128,149	0.5	233,015	1.0	△ 104,866	△ 45.0
公 債 費	3,397,996	14.0	3,228,595	14.2	169,401	5.2
積 立 金	20,218	0.1	10,177	0.1	10,041	98.7
投資及び出資金	134,795	0.6	256,025	1.1	△ 121,230	△ 47.4
貸 付 金	628,000	2.6	979,000	4.3	△ 351,000	△ 35.9
繰 出 金	2,857,646	11.8	2,838,270	12.5	19,376	0.7
予 備 費	30,000	0.1	40,000	0.2	△ 10,000	△ 25.0
計	24,229,000	100.0	22,693,000	100.0	1,536,000	6.8

行財政改革の取組状況

行財政運営の効率化、合理化の観点から必要な見直しを行い、財政健全化に向けた取組を推進します。

① 職員数の削減

- ・採用の抑制等による削減

平成26年度 一般会計 627人→615人 ▲12人
(83人→92人 9人)

()内は、短時間勤務職員外書き

効果額 38,654 千円

② 特別職、課長職以上の管理職の給与削減

- ・市長（給料の20%削減）
- ・副市長及び教育長（給料の15%削減）
- ・課長職以上の管理職（給料の9%、管理職手当の10%削減）

効果額 34,638 千円

③ 事業仕分けによる見直し（19ページから24ページに一覧表を掲載）

- ・事業仕分け対象事業削減額（対前年度予算額との比較）

事業費ベース ▲211,739 千円（一般財源ベース ▲114,626 千円）

④ 歳出の見直し等

- ・病院事業における指定管理委託料の見直し（10億円→5億円）

効果額 500,000 千円

- ・経常的経費の見直し（経常的経費の要求額を前年度予算から5%削減）

効果額 63,502 千円

- ・市単独補助金等の見直し（事業仕分け分を除く）効果額 1,653 千円

⑤ 歳入の確保等

・消費税率の引上げに伴うもの		
・使用料及び手数料の見直し （指定管理で利用料金制のものを除く）	効果額	10,965 千円
・その他	効果額	7,429 千円
・使用料及び手数料の改定に伴うもの	効果額	6,250 千円
・ふるさと納税の推進（銚子電気鉄道分を含む）	効果額	8,500 千円
・実習生協力金収入の徴収	効果額	270 千円

事業仕分けの新年度予算への対応

《不要・凍結》

(単位 千円)

No.	課等名	事業名	判定結果	25年度 当初予算額	26年度 当初予算額	備考
1	観光商工課	中小企業金融対策	不要・凍結	163,008	163,081	預託金、利子補給率の改正を26年度中に金融機関と協議することを条件
2	水産課	水産業金融対策	不要・凍結	157,007	156,603	預託金、利子補給率の改正を26年度中に金融機関と協議することを条件
3	農産課	農業経営基盤強化資金利子補給	不要・凍結 (議論せず)	3,733	3,201	既に借り入れた資金の利子補給のみのため、要求通り
4	農産課	農業金融対策	不要・凍結 (議論せず)	1,261	1,309	既に借り入れた資金の利子補給がほとんどで、25年度分の借入見込額を実績に合わせて減額調整
5	観光商工課	観光プロデューサー促進	不要・凍結	10,154	3,714	26年度限りで終了
6	観光商工課	観光コンベンション誘致促進	不要・凍結	1,500	0	廃止
7	観光商工課	プレミアム付き地域商品券発行	不要・凍結	11,672	0	廃止
8	スポーツ振興課	体育協会助成	不要・凍結	2,697	1,380	29種目の協会補助は、補助対象と金額を検討後、 <u>補正対応</u>
9	障害福祉課	重度心身障害者福祉年金	不要・凍結	25,980	0	内容見直し後、 <u>補正対応</u>
10	農産課	農業人材育成確保支援	不要・凍結	1,500	0	補助対象見直し後、 <u>補正対応</u>
11	地域協働課	婚活支援	不要・凍結	2,700	300	26年度のみ、サーバーの維持管理費等を予算措置
12	秘書政策課	銚子学基金管理	不要・凍結	6,024	0	地域再生基金へ統合。マッチングギフト方式は廃止
13	社会福祉課	施 海鹿島保育所運営	不要・凍結	60,367	60,495	人数精査
14	社会福祉課	施 保育所運営	不要・凍結	107,502	97,467	金額精査
15	社会福祉課	施 一時預かり促進事業	不要・凍結 (議論せず)	5,916	5,928	要求通り
16	社会福祉課	施 一日保育士体験	不要・凍結 (議論せず)	203	199	要求通り
17	学校教育課	施 幼稚園保健関係	不要・凍結	1,540	1,527	金額精査
18	学校教育課	施 その他幼稚園管理運営	不要・凍結	6,152	5,829	金額精査
19	水産課	乗組員共済掛金・漁業共済掛金助成	不要・凍結	21,075	0	補助対象、金額見直し後、 <u>補正対応</u>
20	高齢者福祉課	長寿祝金支給	不要・凍結	3,957	260	祝金は廃止。100歳のみ記念品。対象者に祝状郵送予定
21	高齢者福祉課	シルバー人材センター補助	不要・凍結	5,702	4,692	資金繰りの悪化が予想されるため、補助金は人件費相当の国基準額に削減。ただし、市と民間の受託費の統一を図り、手数料の引き上げを検討することを条件

599,650

505,985

93,665 対前年度予算額

56,292 (うち一般財源)

《要改善・国県広域へ》

(単位 千円)

No.	課等名	事業名	判定結果	25年度 当初予算額	26年度 当初予算額	備考	
1	危機管理室	その他防災関係	要改善	4,995	2,614	消耗品費等一部削減。防災啓発講演会は実績がないので中止	
2	危機管理室	防災メール配信	要改善 (議論せず)	252	260	利用周知を図ることを条件	
3	観光商工課	みなとまつり関係	要改善	11,000	11,000	負担額の見直しと収入確保策の検討を条件	
4	市民課	施 支所・出張所等	要改善	2,410	1,282	消耗品費等一部削減	統廃合の検討を推進
5	スポーツ振興課	中学校駅伝大会助成	要改善	1,350	0	事業内容見直し後、 <u>補正対応</u>	
6	障害福祉課	グループホーム等家賃補助関係	要改善	17,728	19,479	要綱の見直しを条件	
7	生涯学習課	青少年相談員関係	要改善	1,878	726	連絡協議会の補助金を10万円削減	
8	障害福祉課	日中一時支援	要改善	3,307	3,431	規則の見直しを条件	
9	障害福祉課	身体障害者(児)入浴サービス	要改善	4,800	4,750	規則の見直しを条件	
10	障害福祉課	障害者(児)紙おむつ給付	要改善	10,358	11,253	規則の見直しを条件	
11	障害福祉課	身体障害者緊急通報装置給付・貸与	要改善	1,078	1,158	規則の見直しを条件	
12	障害福祉課	障害者日常生活用具給付	要改善	23,459	23,640	規則の見直しを条件	
13	障害福祉課	コミュニケーション支援	要改善	1,311	1,527	旅費等を実費弁償に変更することを検討	
14	障害福祉課	身体障害者自動車運転免許取得・改造費助成	要改善	200	200	規則の見直しを条件	
15	障害福祉課	福祉タクシー関係	要改善	11,693	8,904	タクシー会社協力金を1枚につき150円から50円に削減	
16	障害福祉課	移動支援	要改善	9,227	9,579	規則の見直しを条件	
17	障害福祉課	重度心身障害者医療費給付	要改善	128,987	128,784	27年度からの制度改正に合わせた見直しを条件	
18	障害福祉課	心身障害者医療費給付	要改善	30,770	29,231	27年度からの制度改正に合わせた見直しを条件	
19	障害福祉課	難病者援護金支給	要改善	19,510	18,530	国の制度改正に合わせた見直しを条件	
20	障害福祉課	精神障害者医療費給付	要改善	1,066	1,009	生活保護への移行は障害者年金の給付を受けているため無理	
21	水産課	水産業担い手確保事業費補助	要改善	3,000	0	補助対象を見直し後、 <u>補正対応</u>	
22	農産課	土地改良施設整備	要改善	1,595	1,110	補修工事見送り	
23	総務課	電子計算組織運用関係	要改善	10,821	6,930	機械借上料を一部調整(契約方法と維持管理費の削減の検討を条件)	

《要改善・国県広域へ》

(単位 千円)

No.	課等名	事業名	判定結果	25年度 当初予算額	26年度 当初予算額	備考	
24	総務課	総合行政ネットワーク接続関係	要改善	3,155	2,831	機器の見直し	
25	総務課	行政情報化推進	要改善	67,930	70,844	システム等使用料を一部削減 (契約方法と維持管理費の削減 の検討を条件)	
26	総務課	基幹システム再構築	要改善	159,147	151,536	消耗品費を一部削減(臨時給付 金等関係は、別途追加)	臨時給付金等関 係25,619千円は 別途調整
27	総務課	内部事務システム管理	要改善	28,584	30,543	委託料一部削減(契約方法と維 持管理費の削減の検討を条 件)	
28	地域協働課	市民相談等各種相談関係	要改善	2,860	1,215	再任用職員で対応し、相談日数 を削減	
29	地域協働課	消費生活関係	要改善	2,834	2,745	アイディアリフォーム教室、楽し いキッチンを休止	
30	秘書政策課	地方バス路線運行維持費補助	要改善			補正対応	
31	秘書政策課	その他広報広聴	要改善	14,397	13,250	広報の用紙等の仕様を見直し、 配付方法検討のため、郵送料 の計上見送り	
32	秘書政策課	ホームページ再構築	要改善 (議論せず)	378	497	緊急時用トップページ作成	
33	社会福祉課	社会福祉協議会補助	要改善	17,365	17,964	日常生活自立支援事業分を追 加(補助対象の見直しを条件)	
34	社会福祉課	母子自立支援	要改善	1,062	1,062	DV相談員と兼務させても費用 効果はない	
35	社会福祉課	DV相談	要改善	1,077	1,077	母子自立支援員と兼務させても 費用効果はない	
36	学校教育課	小学校パソコン設置・管理	要改善	24,225	22,782	金額精査、修繕料は数量を把 握していないためカット(契約方 法の見直しを条件)	
37	学校教育課	中学校パソコン設置・管理	要改善	16,865	16,670	金額精査、修繕料は数量を把 握していないためカット(契約方 法の見直しを条件)	
38	学校教育課	その他小学校管理運営	要改善	87,203	83,385	金額精査	小・中学校の再編 推進
39	学校教育課	その他中学校管理運営	要改善	53,045	50,585	金額精査	
40	学校教育課	外国青年招致	要改善	14,045	13,367	交付税措置のない単独事業は 現時点では無理	
41	学校教育課	小学校外国語活動補助事業	要改善	0	2,562	職員のスキルアップを検討する ことを条件	25年度は6月補 正予算
42	職員課	職員研修関係	要改善	2,206	191	次年度に向け見直し(赴任・帰 任旅費のみ)	
43	職員課	福利厚生関係	要改善	3,798	3,639	予防接種等一部カット 救急薬品の見直し メンタルヘルス相談は廃止(共済組 合へ移行)	
44	地域協働課	町内嘱託員関係	要改善	16,250	15,926	町内嘱託員報酬は、規則改正 を前提に見直し。連協補助金 は、見直し後、補正対応	
45	地域協働課	町内外灯維持管理	要改善	4,290	0	補助内容を見直し後、補正対応	
46	水産課	漁港等環境整備	国県広域へ	1,894	1,684	金額精査(補助金の、ルール作 成を条件)	

《要改善・国県広域へ》

(単位 千円)

No.	課等名	事業名	判定結果	25年度 当初予算額	26年度 当初予算額	備考	
47	水産課	廻船誘致対策	要改善	1,328	127	補助内容を見直し後、補正対応	
48	健康管理課	夜間小児急病診療所関係	要改善	18,089	18,159	金額精査(27年度以降市立病院に移管できないか協議)	
49	健康管理課	がん検診	要改善	68,519	67,674	金額精査(受診率向上策の検討を条件)	
50	健康管理課	結核健康診断	要改善 (議論せず)	3,502	3,218	実績を見て削減	
51	健康管理課	健康診査	要改善 (議論せず)	4,984	4,364	金額精査	
52	健康管理課	健康相談	要改善 (議論せず)	120	269	金額精査	
53	健康管理課	健康教育	要改善	332	284	金額精査(検診受診率向上につながる啓発活動の検討を条件)	
54	健康管理課	健康増進事業	要改善 (議論せず)	565	489	金額精査	
55	健康管理課	若い世代の健康診査	要改善 (議論せず)	8,831	7,867	実績を見て削減	
56	都市整備課	住宅・建築物等の耐震化促進	要改善	600	200	実績を見て削減	
57	都市整備課	君ヶ浜しおさい公園管理	要改善	4,438	4,461	管理方法の検討を条件	
58	都市整備課	公園巡回等管理	要改善	6,819	6,478	管理方法、契約方法の検討を条件	
59	都市整備課	その他公園関係	要改善	21,412	20,240	管理方法、契約方法の検討を条件	
60	都市整備課	都市公園安全安心対策緊急総合整備	要改善	0	0	25年度補正予算に前倒し	24年度は補正予算で繰越明許
61	生活環境課	ごみ収集	要改善	280,974	279,792	公共施設のごみ収集方法を一部見直し	
62	生活環境課	住宅用太陽光発電システム設置費補助	国県広域へ	10,000	2,100	県補助のみの補助(市単独上乗せは廃止)	
63	生活環境課	公衆便所管理	要改善	8,256	8,124	清掃回数の見直し	
64	生活環境課	地域環境保全活動団体支援	要改善	250	250	25年度中に要綱の見直しを条件	
65	生活環境課	環境監視員設置	要改善	3,112	3,118	26年度中に環境監視員のあり方等の検討を条件	
66	生活環境課	不法投棄監視カメラ設置	要改善	966	564	リース期間満了後は更新せず	
67	生活環境課	市民環境活動推進	要改善	400	250	補助率、上限額の見直し 10万円×1/2×5件分	
68	生活環境課	犬、猫等死体収集	要改善	3,841	2,404	小動物の死体は清掃センターで処理、他は斎場で火葬	
69	高齢者福祉課	日常生活用具給付	要改善	74	0	廃止	

《要改善・国県広域へ》

(単位 千円)

No.	課等名	事業名	判定結果	25年度 当初予算額	26年度 当初予算額	備 考
70	高齢者福祉課	ねたきり高齢者理容・美容サービス	要改善	40	42	26年度限りで廃止を条件
71	高齢者福祉課	在宅高齢者等軽度生活援助	要改善	2,008	1,823	26年度限りで廃止し、介護予防に移行を条件
72	高齢者福祉課	緊急通報体制等整備	要改善	9,622	9,334	所得制限の見直しと一部負担金の見直しを条件
73	高齢者福祉課	重度要介護者居宅サービス利用支援	要改善	1,040	640	26年度限りとし、条例廃止を条件
74	高齢者福祉課	訪問介護等利用者負担額助成	要改善	236	236	補助事業で、特に指摘がなかったため要求通り

1,283,763 1,232,259

51,504 対前年度予算額

18,256 (うち一般財源)

《現行通り》

(単位 千円)

No.	課等名	事業名	判定結果	25年度 当初予算額	26年度 当初予算額	備考
1	消防本部	その他常備消防関係	現行通り	37,645	34,444	金額精査
2	消防本部	消防ポンプ自動車等整備(署用)	現行通り	50,010	35,006	金額精査(高規格救急車) 26年度はポンプ車の要求なし。
3	消防本部	消防団員関係	現行通り	44,599	43,595	要求通り
4	消防本部	消防団用車輛等	現行通り	4,611	4,203	金額精査
5	消防本部	その他非常備消防関係	現行通り	3,100	3,148	金額精査
6	消防本部	機能別消防団関係	現行通り	1,019	1,019	要求通り
7	消防本部	消防ポンプ自動車等整備(団用)	現行通り	28,012	14,505	金額精査
8	消防本部	小型動力ポンプ付積載車整備(団用)	現行通り	5,005	6,505	金額精査
9	健康管理課	予防接種	現行通り	62,462	51,890	実績による削減
10	健康管理課	子宮頸がん等ワクチン予防接種助成	現行通り	44,453	26,890	実績による削減 25年度から予防接種へ統合
11	健康管理課	高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種助成	現行通り	7,269	410	実績による削減

288,185 221,615 66,570 対前年度予算額
40,078 (うち一般財源)

平成 2 5 年度事業仕分け判定結果に対する市の対応について (平成 26 年 2 月 21 日現在)

1 事業仕分け対象事業に係る当初予算削減額

事業仕分け対象事業 平成 26 年度予算額	事業仕分け対象事業 平成 25 年度予算額	削減額	削減率
1,959,859 千円	2,171,598 千円	▲ 211,739 千円	▲ 9.75 %

2 事業仕分け指摘事項に対する対応策

現在、事業仕分け指摘事項に対する各課の対応策について、副市長をまじえ事務局でヒアリングを実施しています。取りまとめの上、次回の銚子市行財政改革審議会にて報告いたします。

(仮称) 銚子市再生の緊急改革プラン骨子 (案)

1 本プラン制定の背景と目的

- (1) 背景
 - ・危機的な財政状況
 - ・基本計画の未策定
- (2) 目的
 - ・持続可能な財政運営の実現 (実質単年度収支の黒字化)

2 具体的な方策

「持続可能な財政運営」を実現するため、次の取組みを進める。

- (1) 歳入の確保
 - ・未収金対策
 - ・使用料手数料の見直し
 - ・その他の財源確保
- (2) 歳出の削減
 - ・事業仕分け結果の反映
 - ・人件費の削減
- (3) 事務処理体制等の検討
 - ・組織、事務処理体制の見直し
 - ・職員の意識改革
 - ・決算重視の行財政運営

3 計画期間

- ・計画期間を3年間とし、スピード感を持って実施する。
- ・問題の先送りは許されない。

4 推進体制

- ・全庁的に取り組むための推進体制
- ・計画を着実に実施するための進捗管理

今後の主要計画等策定予定表

		行財政改革	総合計画・基本計画	都市計画マスタープラン	市立病院	小中学校再編
H25年度	2月	第7回審議会 第8回審議会(大学関係等) 事業仕分け対応各課ヒアリング		策定委員会(全体構想)	検討委員会	検討委員会
	3月	第9回審議会(緊急改革プラン)				検討委員会(最終報告)
H26年度	4月	事業仕分け結果進捗管理(随時)			検討委員会	教育委員会 (再編方針見直しの検討・ 決定)
	5月	仕分け対象項目選定	庁内検討組織の立ち上げ		検討委員会	
	6月		策定方針の決定 素案の作成 市民懇談会の実施	策定委員会	検討委員会	
	7月	H26年度事業(施設)仕分け			検討委員会(答申)	
	8月			策定委員会(地域別構想)	答申を踏まえ市の方針を決定	
	9月	事業仕分け対応各課ヒアリング				
	10月	↓		地域別懇談会		
	11月	H27年度予算に反映				
	12月			策定委員会		
	1月					
	2月					
3月				策定委員会(報告書) 都市計画審議会(決定)	現指定管理期間満了	
H27年度		行革大綱取りまとめ		総合計画審議会の設置 基本構想の改定(12月) 第三次基本計画の策定(3月)	都市計画マスタープラン周知	
H28年度		行革大綱適用				

千葉科学大学誘致状況

年度	日付	件名	概要
平成14年度	平成14年9月26日	市長が大学進出要請	市長が、加計学園に大学進出を要請
	平成15年3月12日	大学設置協定書締結 (3月10日市議会議決による)	名称 (仮称)千葉理科大学 概要 平成16年4月開学、2学部、1学年定員400名規模 補助額 92億1,500万円上限
		(議決案件ではない)	土地 10ha無償貸付
平成15年度	平成15年11月27日	千葉科学大学設立認可	文部科学大臣が、千葉科学大学の設立認可 開学予定 平成16年4月 概要 薬学部と危機管理学部、2キャンパス
	平成16年3月23日	市議会議決	平成15年度歳出予算額 14億6,500万円 平成16年度～17年度債務負担行為額 77億5,000万円 補助金減額交渉をする旨の附帯決議あり
	平成16年3月31日	市が平成15年度補助金を交付	平成15年度分補助金14億6,500万円交付
平成16年度	平成16年4月1日	千葉科学大学開学	本部キャンパス(1年生用)開学
	平成16年4月22日	市議会議長及び市長が加計学園に補助金の辞退をお願い	市議会議長及び市長が、3か年の補助額のうち起債の法制度上一般財源負担となる金額8億1,500万円と平成15年度補助済み額のうち前記と重複する部分を除いた14億4,370万円の合計額22億5,870万円を辞退することについて、加計学園にお願い。
	平成16年5月24日	加計学園が市に平成15年度補助金を返納	加計学園が、平成15年度補助金14億6,500万円に利息を付して銚子市に返納するとともに、起債の法制度上一般財源負担となる平成16年度及び平成17年度の合計額7億9,370万円相当額についても、銚子市の教育・文化・産業等の向上に貢献できうる施設・設備等を建設することについて銚子市と協議することを表明。
	平成17年3月31日	市が平成16年度補助金を交付	平成16年度分補助金40億円交付
平成17年度	平成17年4月1日	マリーナキャンパス開学	マリーナキャンパス(2～4年生用)開学
	平成18年3月31日	市が平成17年度補助金を交付	平成17年度補助金37億5,000万円交付

本市は、昭和41年ころから継続して、市内に高等教育機関がないことから県外等に就学の途を求めざるを得ず、父兄負担の増大や青年層の流出を招くなど看過できない問題があるため、本市の基本計画や長期計画において、地域文化の振興、生涯学習ニーズへの対応及び若者の定着を促すため、市にふさわしい高等教育機関が求められるとして、その誘致に努めることとしていた。

このことから、高等教育機関である大学が地域の教育文化を振興するだけでなく、地域の活性化や文化経済活動に寄与することは明らかであり、現に、千葉科学大学は平成16年4月の開学以来、地域指向を強め、本市や銚子商工会議所等と緊密な連携を保ちながら、公開講座の開設、高校や中学などとの学校間交流、大学施設の開放、地元経済界や産業界との協働開発研究など、地域貢献や産学官連携などに尽力している。

別紙 2

千葉科学大学の開学に伴う財政効果(推計)

(単位:千円)

年 度	1 普通交付税 (効果額)	2 固・都税 (新築アパート)	3 市民税 (特別徴収)	4 水道料 (加入金)	5 上下水道料 (使用料)	計
16年度	—	5,780	140	80,700	4,759	91,379
17年度	—	12,190	13,820	17,280	8,752	52,042
18年度	92,080	27,539	22,810	7,470	12,745	162,644
19年度	92,210	32,434	26,800	13,890	16,727	182,061
20年度	93,730	37,569	22,910	15,740	16,727	186,676
21年度	97,390	40,893	22,620	310	16,727	177,940
22年度	99,930	48,507	19,480	0	16,727	184,644
23年度	145,250	48,507	18,170	760	16,727	229,414
24年度	146,810	43,735	18,290	1,030	16,727	226,592
25年度	146,720	43,735	18,860	4,430	16,727	230,472
計	914,120	340,889	183,900	141,610	143,345	1,723,864

※土地の地目変更に伴う固・都税の増加分(10年間で12,732千円)は、算入していない。

(単位:千円)

期 間	効果額	累 計	備 考
平成16年度～25年度	1,723,864	1,723,864	10年後の実績
平成26年度～45年度	3,447,728	5,171,592	30年後の推計
平成46年度～65年度	3,447,728	8,619,320	50年後の推計

1 普通交付税 : (学生数+教職員数)×約10万円/年で算出 (平成17年度の国勢調査後)

2 固・都税 : 学生用と思われる新築の1ルームアパートから算出

3 市民税 : 特別徴収分から算出

4 水道料 : 学生用と思われる新築の1ルームアパートから算出

5 上下水道料 : (学生1,700人+教職員140人)×市内在住75%×上下水道基本使用料×6回/年で算出

別紙 3

千葉科学大学の開学に伴う経済効果(年額)(推計)

(単位:千円)

項目		人数	アパート 4.5万×12月	敷金・礼金 4.5万×1月	生活費 5万×12月	雑費 2万×12月	生活費 10万×12月	雑費 3万×12月	計	
			54万円	4万5千円	60万円	24万円	120万円	36万円		
学 生 1700人	市内 アパート	1,275	688,500	57,375	765,000				1,510,875	1,612,875
	それ以外	425				102,000			102,000	
教職員 単身 100人	市内 アパート	75	40,500	3,375	45,000				88,875	97,875
	それ以外	25						9,000	9,000	
教職員 同居 40人	市内 アパート	30	16,200	1,350			36,000		53,550	57,150
	それ以外	10						3,600	3,600	
その他 雇用 40人	市内 アパート									14,400
	それ以外	40						14,400	14,400	
小 計 1,880人	市内 アパート	1,380	745,200	62,100	810,000		36,000		1,653,300	1,782,300
	それ以外	500				102,000		27,000	129,000	
千葉科学大学施設維持費等			500,000					500,000	2,282,300	

大学建設費助成金年次計画表

(単位:千円)

年 度	総事業費	起債対象事業費	特定財源	一般財源
平成16年度	4,000,000	3,442,500	3,452,500	547,500
平成17年度	3,750,000	3,513,800	3,524,124	225,876
合 計	7,750,000	6,956,300	6,976,624	773,376

特定財源 : 地域再生事業債(充当率100%)

市町村総合補助金(20,324千円)

16年度 10,000千円

17年度 10,324千円

大学建設費助成に係る起債償還予定

(単位:円)

区 分	借入額	償 還 額			未償還元金
		元 金	利 子	計	
平成16年度	3,442,500,000	0	0	0	3,442,500,000
平成17年度	3,513,800,000	0	65,579,280	65,579,280	6,956,300,000
平成18年度	0	0	135,743,772	135,743,772	6,956,300,000
平成19年度	0	191,242,000	134,775,098	326,017,098	6,765,058,000
平成20年度	0	386,446,000	130,165,480	516,611,480	6,378,612,000
平成21年度	0	386,446,000	122,627,802	509,073,802	5,992,166,000
平成22年度	0	386,446,000	112,269,163	498,715,163	5,605,720,000
平成23年度	0	386,446,000	96,284,564	482,730,564	5,219,274,000
平成24年度	0	386,446,000	89,523,740	475,969,740	4,832,828,000
平成25年度	0	386,446,000	82,762,916	469,208,916	4,446,382,000
平成26年度	0	386,446,000	76,002,092	462,448,092	4,059,936,000
平成27年度	0	386,446,000	69,241,268	455,687,268	3,673,490,000
平成28年度	0	386,446,000	62,480,444	448,926,444	3,287,044,000
平成29年度	0	386,446,000	55,719,620	442,165,620	2,900,598,000
平成30年度	0	386,446,000	48,958,796	435,404,796	2,514,152,000
平成31年度	0	386,446,000	42,197,972	428,643,972	2,127,706,000
平成32年度	0	386,446,000	35,437,148	421,883,148	1,741,260,000
平成33年度	0	386,446,000	28,676,324	415,122,324	1,354,814,000
平成34年度	0	386,446,000	21,915,500	408,361,500	968,368,000
平成35年度	0	386,446,000	15,154,676	401,600,676	581,922,000
平成36年度	0	386,590,000	8,393,852	394,983,852	195,332,000
平成37年度	0	195,332,000	2,491,025	197,823,025	0
計	6,956,300,000	6,956,300,000	1,436,400,532	8,392,700,532	

地域再生事業債 (充当率100%)	20年償還、うち2年据置、半年賦、元金均等			
	H16年度借入分	~H21年度	年利 1.90%	(5年毎利率見直し)
		H22年度~	年利 1.80%	
	H17年度借入分	~H22年度	年利 2.00%	(5年毎利率見直し)
		H23年度~	年利 1.70%	